

国際会計基準（IFRS）に係る法執行

—英国財務報告評議会（FRC）によるレビューを素材として—

グローバルマネジメント学部

金 賢仙

(KIM HYONSON)

1 はじめに

1-1 国際会計基準（IFRS）を巡る問題点

国際的に統一された高品質な財務報告の基準を提供することを謳う国際会計基準（International Accounting Standards, International Financial Reporting Standards。以下、IFRSという。）¹を巡っては、実際の適用が進められる中で、様々な問題点が指摘されている²。問題点は、主に、次の2つの側面から整理できるものと思われる。

①各国・地域の取り入れる基準が同質のものとなっていない。IFRS財団のIAS委員会の公表するIFRSに何ら手を加えずに、自国・地域の基準として採択する（いわゆるフル・アドプション）例は少なく、各国・地域が法制度に組み入れる際に、内容を変更したり（いわゆるエンドースメントやコンドースメント）、適用除外（いわゆるカーブアウト）を設けたりするという状況にあり、基準そのものの内容が、IFRS導入各国・地域において、統一されているわけではない。これに呼応する形で、監査人による監査証明の範囲にも、国・地域ごとに差異が生じ得る。

②法執行（エンフォースメント）の状況が各国・地域によって異なる。上場企業の虚偽記載に関する法制度（特に、法令違反の際の各国・地域間の制裁の差異）、法執行体制、法執行の状況（摘発件数や検査の頻度、態勢）が異なる。この問題は、複数の国において、EU採択版の同じ基準が採用されるEUで問題視され³、対策が採られている最中にある⁴。

これら問題点①、②とも、法制度との関係が深い。

1 IFRSの目的については、IFRS財団の定款第2条を参照。International Financial Reporting Standards Foundation, Constitution (Effective from 1 December 2018) art 2.

2 Christopher Nobes and Stephen A. Zeff, 'Have Canada, Japan and Switzerland Adopted IFRS?' (2016) No.78 Vol.26 Issue 3, Australia Accounting Review 284-290.

3 金賢仙「欧州における国際会計基準に関する法執行—金融危機後の制裁の体制の調和とESMAガイドライン—」正井章彦先生古稀祝賀『企業法の現代的課題』199-220頁（成文堂、2015）

4 European Securities and Markets Authority (2019), Enforcement and Regulatory Activities of European Accounting Enforcers 2018 (ESMA32/63/672) paras 4-128.

1-2 国際会計基準（IFRS）の適用と法執行の状況

日本におけるIFRSの適用企業は増加傾向にある。2019年3月時点において、東京証券取引所上場の適用済企業は182社、同適用決定企業数は25社あり⁵、今後も増加が見込まれる⁶。

このような中で、IFRSに関係する有価証券報告書の虚偽記載等の裁判例、行政罰事例は、証券取引等監視委員会による開示の検査において、IFRS適用企業に対する自発的訂正を促した事例の中に、わずかに存在するに留まるようだ⁷。

他方、2005年から上場企業の連結財務諸表へのIFRSの義務的適用を開始したEU（規則第1606/1602号⁸による。）では、IFRSの適用に関して法執行を伴う一定数の事例（虚偽記載等）が存在しており、2018年末時点で少なくとも245件存在する⁹。

法執行の過程におけるIFRSの解釈のあり方と解釈権限の所在は、前述のIFRSの問題点②と関係する論点であり、金商法上の有価証券報告書の虚偽記載等、上場企業その他に対する責任追及との関係を持つことから、IFRSに関する制度の運用上、重要な意義を有するといえる。というのは、そもそも、IFRSの解釈は、国際財務報告基準財団（International Financial Reporting Standards Foundation。以下、IFRS財団という。）に設置された、基準設定主体である国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board。以下、IASBという。）と解釈指針委員会（IFRS Interpretation Committee。以下、IFRICという。）が行うものとされるが、各国・地域において法執行に関する判断を行うのは、規制当局、裁判所となるためである。

このような問題意識の下、本研究においては、EUのうち、上場会社数が多く、市場規模も大きい英国において、IFRSに関する法執行の過程においてIFRSの解釈がどのように行われているのかを検討したい。検討にあたっては、まず、上場企業の財務諸表についてレビュー（検査に類似する手続）を行う権限を有する財務報告評議会（Financial Reporting

5 日本取引所グループ「IFRS適用済・適用決定会社一覧」（2019年3月4日付）<https://www.jpx.co.jp/listing/others/ifrs/>にて入手可能（2019年3月時点）。

6 金融庁「国際会計基準を巡る最近の動向」（2017年2月14日）<http://www.tachibana.or.jp/PDF/064.pdf>にて入手可能（2019年3月時点）。

7 証券取引等監視委員会事務局「金融商品取引法における課徴金事例集～開示規制違反編～」（2016年8月）。<https://www.fsa.go.jp/sesc/jirei/kaiji/20160826/01.pdf>にて入手可能。IFRSに関する自発的訂正の事例として。「V 開示検査の結果行われた自発的訂正等 … A社は、在外連結子会社が保有する複数の未上場株式について、国際財務報告基準（IFRS）に基づく公正価値評価損益を連結売上高に計上していたところ、当該未上場株式のうち一部の銘柄を、マルチプル法（類似企業比較法）を用いて評価するに当たり、類似企業の範囲を不合理に広く解釈した企業選定を行うなど、不適切な評価を行っていると認められたため、必要な有価証券報告書等の訂正を行うよう慫慂した。」（115頁）なお、自発的訂正は、「有価証券報告書等に重要な事項についての虚偽記載等が認められなかった場合でも、その記載内容について訂正が必要と認められた場合には、適正な開示を求める観点から自発的な訂正を促す」（5頁）結果、企業が行うものとされる。

8 Council Regulation 1606/2002, art 4, 2002 O. J. (L 243) 1.

9 European Securities and Markets Authority (2018), List of Decisions Published in the Extracts from the EECS's Database of Enforcement (updated October 2017) (ESMA32-63-365).

Council。以下、FRCという。)の構造、権限の根拠及びレビュー手続き等の一般的な事項を検討した後、行為監督委員会がIFRSの特定の基準への言及を行った事例を整理した上で、考察を行いたい。

2 英国における上場企業の財務報告の監督及びエンフォースメントの体制と特徴

2-1 英国における上場企業の財務報告の監督

2-1-1 英国財務報告評議会（FRC）の構造

FRCは、会社法に基づく会計基準の設定主体であり、会社法により、会計基準違反の財務報告を行った会社に対する是正勧告や裁判所の是正命令への付託権限、会計監査役・会計士団体に対する監視・監督権限等も付与されている¹⁰組織である。

FRCは、大きく分けて、①コード及び基準委員会（Codes & Standards Committee）と②行為監督委員会（Conduct Committee）の2つの委員会によって構成される。①には、小委員会（sub-committee）として、監査及び証明評議会（Audit & Assurance Committee）、企業会計報告評議会（Corporate Reporting Council）、保険数理評議会（Actuarial Council）が内设されている。②には、同様に、企業報告レビュー委員会（Corporate Reporting Review Committee。以下、CRRという。）、監査の品質レビュー委員会（Audit Quality Review Committee）、事案管理委員会（Case Management Committee）が内设されている。②の附設組織として、財務報告レビューパネル（Financial Reporting Review Panel：FRRP。以下、FRRPという。）、裁決部門（Tribunal）が置かれている。

これらのうち、②行為監督委員会が上場企業の財務報告についてレビュー等を行う権限を有する。

2-1-2 上場企業の財務報告の監督権限の根拠

FRCの行為監督委員会は、2000年の金融サービス市場法^{11 12}でいうパート6の諸規則（上場規則、開示規則、目論見書規則等）の金融行為規制機構（Financial Conduct Authority。以下、FCAという。）による法執行に関して、譲渡可能な証券の発行者が、その継続的な会計書類及び報告書において、会計の要件を遵守しているかどうかを監督する者として指定されている¹³。

英国2006年会社法^{14 15}第455条(1)項及び同(2)項では、国務大臣は、会社の計算書類等が会

10 川島いづみ「コーポレートガバナンス・コードと英国会社法」ビジネス法務第16巻1号（2016）107頁。

11 Financial Services and Markets Act 2000, c 8.

12 訳文については、証券経済研究所『新外国証券関係法令集イギリス 2000年金融サービス市場法』（日本証券経済研究所、2011）1-590頁を参考とした。

13 The Supervision of Accounts and Reports (Prescribed Body) and Companies (Defective Accounts and Directors' Reports) (Authorized Person) Order 2012 (SI 2012/1439) art 4 (the Order 2012).

社法の求める会計基準に適合しているかどうか疑念のあるときに、会社に対して、通知をすることができるとされている。会社の取締役がこれに対して十分な説明をできないとき、又は会社法又は国際会計基準規則第4条に適合した訂正を行わないときには、国務大臣は、裁判所に対して申立てを行うことができる（第455条第(4)項）。これらの国務大臣の権限は、国務大臣自体によっても行使され得るが、授権を受けた組織が行使することも可能とされている（第456条第(1)項(a)及び同(b)）。FRCの行為監督委員会は、2012年に公布された命令¹⁶により、その授権を受けている（会社法第457条(1)項、同(2)項及び同(6)項）。（なお、従前は、FRRPに権限が付与されていたが、2012年に変更された。）

FRCの行為監督委員会は、2004年会社（監査、調査およびコミュニティ企業）法¹⁷の第14条(1)項、同(5)項及び第15E条に基づき、透明性指令第4条及び同第5条で開示が求められる定期的な会計書類（periodic accounts）のレビューを行う権限も付与されている¹⁸。

このように、FRCの行為監督委員会は、2000年の金融サービス市場法、2006年会社法、2004年会社（監査、調査およびコミュニティ企業）法による指定又は授権を受けた機関として、会社或いは証券発行体の会計書類についてレビュー等を行う権限を有する。

2-2 英国財務報告評議会（FRC）の行為監督委員会によるレビュー

2-2-1 レビュー対象の選別

FRCの行為監督委員会は、2006年会社法に係る権限を有していることから、そのレビューの対象は極めて広範に及ぶことになるが、レビューの対象の選別について一定の基準を設けており¹⁹、主には、公開会社及び大規模会社を選別される。うち、指数FTSE350の対象会社は、ローテーションでレビュー対象となる。²⁰なお、レビュー対象となった企業のリストは、毎年、FRCのウェブサイト上で公表²¹される。

レビュー対象の選別の際に重視される要素としては、①特定のストレスに晒された産業

14 Companies Act 2006, c. 46.

15 訳語については、川島いづみ、中村信男「イギリス2006年会社法(1)」比較法学41巻2号（2008）362-363頁を参考とした。

16 The Order 2012, art 4.

17 いくつかの企業不祥事を受けて、企業及び資本市場への投資家の信頼を回復させるために、監査人に対する監督の独立性、財務報告に係る法執行、監査人への会社対する調査権限の付与その他について定めたもの。多くの条文は、2006年会社法の公布施行と同時に、改正（削除）されているが、本稿で参照する14条及び15条は、現在（2019年3月時点）も効力を有する。

18 The Order 2012, art 3.

19 Financial Reporting Council (2017) *The Conduct Committee: Operating procedures for reviewing corporate reporting*, para 12 < www.frc.org.uk/getattachment/fb5437a7-641b-4c18-b9f8-8baa7f36c7a5/Conduct-Committee-Operating-Procedures-April-2017.pdf > accessed 30, March, 2019 (Operating Procedure).

20 Operating Procedure, paras 12, 13.

21 2018年のレビュー対象企業、レビューの範囲等についての一覧。Financial Reporting Council (2019) *Company Names Published in December 2018* < www.frc.org.uk/accountants/corporate-reporting-review/crr-reviews-of-corporate-reporting/company-names-published-in-december-2018 > accessed 30 March 2019.

セクターの会社であること、又は、②誤記載をもたらすリスクの大きい会計の問題と関係する会社であることが挙げられている。²²

行為監督委員会は、公益通報先として、会社の従業員からの情報提供も受け付ける。²³

2-2-2 段階毎のレビュー

FRCの行為監督委員会による会計書類のレビューは、対象の状況（例えば、会計基準の不順守の程度、会社側の対応、違法性の有無等）に照らして、FRC内で段階的に行われる。レビューには、FRC職員（嘱託職員、出向職員も含む。）、行為監督委員会内の小委員会であるCRR、FRRPが携わる。行為監督委員会が裁判所へ申立てを行う最終段階に至るまでには、複数の段階を経ることとなっている。以下では、レビューのプロセスを段階毎（第1段階：FRC職員とCRRによるレビュー、第2段階：レビュー・グループの組成、第3段階：行為監督委員会による裁判所への申立て）に確認する。

〈第1段階：FRC職員とCRRによるレビュー²⁴〉

- ① まず、FRCの職員が関係する会計基準への違背がないかどうかについて、財務報告書をレビューする。FRCの職員は、必要に応じて、行為監督委員会内の小委員会であるCRRと協議するほか、他の独立した意見を求めることもある。
- ② 問題がある、或いはその可能性のあるときには、CRRの委員長は、当該企業の代表に対して書簡を送り、同時に、その写しを同社の財務担当取締役及び監査委員会の代表に送付する。書簡では、問題とされている事項についての回答を求める。事案の程度によっては、電子メール、電話、面会により意思疎通がなされる。
- ③ 検討結果の内容次第で、又は企業側の説明、報告書の訂正等が行われたときには、この段階でレビューが終了する。

〈第2段階：レビュー・グループの組成²⁵〉

- ④ 会計基準への違背が存在する、或いはその可能性があるとしてFRCの職員が判断したときには、FRC職員は、レビュー・グループを組成するようCRRに要請をする。

ただし、2004年会社（監査、調査およびコミュニティー企業）法の目的のためにレビューされた報告書に、FCAに情報提供すべき事項が含まれているとCRRが判断した場合には、レビュー・グループを組成せずに、当該事項を行為監督委員会に報告をする。

- ⑤ レビュー・グループには、5名又はそれ以上のFRRPのメンバーのほか、通常、CRR委員会の代表と別の1名が含まれる。CRRからのメンバーはグループ全体に対して少数割合を占めるように構成される。また、通常は、会計士のほかに、弁護士が含まれ、

22 Operating Procedure, para 13.

23 Operating Procedure, para 15.

24 Operating Procedure, paras 18–21.

25 Operating Procedure, paras 22–37.

その他の専門家も含まれ得る。

- ⑥ 決議の定足数は、メンバーの少なくとも半数である。
- ⑦ 必要に応じて、レビュー対象企業とレビュー・グループのメンバーとの利益相反回避措置が採られる。
- ⑧ レビュー・グループの検討結果次第で、又は企業側の説明、報告書の訂正等が行われたときには、この段階でレビューが終了し、レビュー・グループは、CRR委員会に報告をする。
- ⑨ レビュー対象となっている企業が、2006年会社法に基づき、是正のために指摘された事項について十分な説明を行わなかった場合又は関係する報告書を会計基準の求めに従って訂正を行わない場合であって、行為監督委員会が対処すべき会計基準の違反のあるときには、レビュー・グループは、議長に宛てて書簡を作成する。当該書簡には、裁判所への申立てを行うかどうかについて行為監督委員会に照会する考えがレビュー・グループにある旨を対象企業に伝達するものとなる。
- ⑩ 企業宛の書簡では、a. レビュー・グループの見解とその理由、b. 裁判所への申立てを行うかどうかについて当該事案を行為監督委員会に照会する事についてのレビュー・グループの考え、c. 会計基準の不順守のないこと又は是正のための行動について説明をするためにレビュー・グループと面会をする最終的な機会として、14日以内の回答を求める、という内容が含まれることとなる。
- ⑪ 仮に、企業からの回答がない場合又はレビュー・グループが看過できないと判断したときには、レビュー・グループは、当該事案を行為監督委員会に報告し、その旨を当該企業の代表に通知する。

〈第3段階：行為監督委員会による裁判所への申立て²⁶⁾〉

- ⑫ 行為監督委員会は、レビュー・グループによる報告を受けて、当該企業の2006年法の報告書に関して、a. 当該企業が問題点について十分な説明を行わなかったとき、又は関係する会計の求めを順守せず、求められた訂正を行わなかったとき、b. レビュー全体を勘案して、裁判所への申立てをすることが適切であると認識したときには、行為監督委員会は、裁判所への申立てを決定する。
- ⑬ FCAルール of 会計の規定の適用を受ける企業の報告書に関して、CRR委員会又はレビュー・グループから報告を受けた場合において、2004年法に基づきFCAに情報を提供すべきであると判断したときには、行為監督委員会は、FCAに対してその結論を伝達しなければならない。
- ⑭ 行為監督委員会は、上記⑫又は⑬の決定をするときには、当該企業にその旨を通知しなければならない。2006年会社法に基づき裁判所への申立てを行う旨を決定したときに

26 Operating Procedure, paras 38–40.

は、同委員会は、例えば、FCA、健全性監督機構（Prudential Regulatory Authority）、ビジネス・エネルギー・産業戦略省（Department for Business, Energy and Industrial Strategy）及びロンドン証券取引所に情報を提供するほか、情報の公表を行う。

2-2-3 自発的訂正、協力の奨励

このように、FRCによるレビューは、大きく分けて3つの段階毎に行われるが、企業側が自発的訂正を行った場合等には、レビューは次の段階に移行せずに、終結される。FRCは、企業側による自発的訂正を奨励している。自発的訂正を行うにあたって、企業の取締役は、全面的訂正ないし報告書の再発行（reissue）又は注記による訂正を行うかを判断することとなっており、訂正方法は、FRCの監視を受ける。企業の行う訂正が、FRCと合意されたとおりに行われない場合には、レビューが再開される。²⁷訂正のほかにも、問題の状況及び影響、会計情報の利用者保護の必要性、市場の誤った反応（false market operating）への対応の必要性、企業の報告書公表サイクルのタイミングを考慮した上で、例えば、訂正書を別途発行する、次の期の報告書上に追加的記載をする、という方法も採られ得る。²⁸

レビューのほかに、行為監督委員会は、2006年会社法第459条に基づき、同法の求める会計規範の順守に懸念のあるときに、当該会社、その役員、従業員又は監査人（問題発生時点でこれらに該当していた者も含む。）に対して、文書の提出又は情報若しくは説明の提供を求める権限を有する。また、2004年法の第15B条に基づき、行為監督委員会は、FCAのルール下の会計規範の順守に懸念のあるときに、同様の権限を有する。FRCは、情報提供につき、複数の行政機関と覚書を締結している。²⁹

3 事例の検討

3-1 抽出の方法

以下では、FRCの行為監督委員会が企業の年次報告書及び計算書類に対して行うレビューにおいて、IFRSの特定の基準への言及を行った事例を検討する（特定のIFRSの基準への言及のない事例は除外している）。事例は、行為監督委員会が授権機関となった2012年以降のものを、新しい順に整理する。

- ① スポーツ・ダイレクト・インターナショナル社（Sports Direct International PLC、2016年）³⁰

27 Operating Procedure, para 41.

28 Operating Procedure, para 42.

29 Financial Reporting Council (2019), *Memorandum of Understanding* < www.frc.org.uk/about-the-frc/procedures-and-policies/memorandum-of-understanding > accessed 30 March 2019.

30 Financial Reporting Council (2016), *Findings of the Financial Reporting Review Panel in respect of the accounts of Sports Direct International PLC for the year ended 26 April 2015* (PN70/16, 2016) < www.frc.org.uk/news/december-2016/findings-of-the-financial-reporting-review-panel-i > accessed 30 March 2019.

対象：2015年の年次報告書と会計書類

該当する会計基準：IFRS第8号 事業セグメント（パラグラフ12）

文書番号と公表日：PN70/16、2016年12月8日

概要：関係する文書の中においては、同社のスポーツ用品小売り事業に関して、支店の数、総収益、経営結果及び総利益の視点から、同社の営業の中で大きな位置づけにある海外支店の業績について言及がなされていない。業績評価指標の算定の際に、同社に12か月の間所有されていない支店が除外されている。これらの結果、2015年の主要な業績評価指標には、2014年に取得されたオーストリア及びバルト諸国に所在する支店からの業績が反映されていない。また、これらの支店の業績又はその影響について、会社の経営結果の箇所では何ら言及がなされていない。

IFRS第8号「事業セグメント」に基づき、同社の英国と海外の支店とを集約するかどうかについて、FRCと同社取締役とが協議を行った結果、同社は、海外支店についての情報を戦略報告書を含めた記述情報報告書（narrative reporting）に記載することとなった。これらの変更は、2017年以降の年次報告書及び計算書類にも反映される。

会社側のこれらの対応を経て、同社の2015年付の報告書に対して、2016年より行われたFRCによるレビューは終結した。

② ファストジェット社（Fastjet PLC、(2015年)³¹

対象：2013年12月31日付の年次報告書及び計算書類

該当する会計基準：IFRS第3号「企業結合」（パラグラフ7、B19、B22）、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」

文書番号と公表日：PN32/15、2015年6月2日

概要：2012年に、同社がロンロ社（Lonrho PLC）の航空事業を譲り受けた際に、ロンロ社に同社の新株を割り当てた。新株を割り当てた結果、ロンロ社による同社株式保有比率は3%から70%へと増加したが、同社は、この事業譲渡をIFRS第3号「企業結合」でいう取得（acquisition）として会計報告した。

FRCの行為監督委員会と同社との協議の後、同社は、株式保有数の増加及び株主間契約の内容によって、ロンロ社による同社の支配力が上がっていることを踏まえると、IFRS第3号「企業結合」に基づき、この取引は、逆取得（reverse acquisition）に該当し、同社を取得者ではなく、被取得者として会計報告しなければならない、という考え方を受け入れた。

結果として、のれん及び他の公正価値評価項目の調整額である45百万米ドルは認識されてはなかった、ということになる。同様に、これらの項目に関する減損も損益計算書

31 Financial Reporting Council (2015), *Findings of the FRC in respect of the accounts of fastjet PLC for the year ended 31 December 2013 02 June 2015* (PN 32/15, 2015) <www.frc.org.uk/news/june-2015/findings-of-the-frc-in-respect-of-the-accounts-of> accessed 30 March 2019.

に計上されてはならなかったということになる。それにもかかわらず、同社の連結財務諸表では、譲渡された資産及び負債が結合前の簿価で計上されていた。

上記の結論を反映するために、同社は、計算書類を訂正した。訂正の結果、のれんの価額は11百万米ドルからゼロに、税引き後損失は26百万米ドルから55百万米ドルとなった。現金への影響はない。

会社側のこれらの対応を経て、2014年より行われた同社の2013年付の報告書に対するFRCの行為監督委員会によるレビューは終結した。

③ クィンデル社 (Quindell PLC、2015年)³²

対象：2011年12月31日付の年次報告書及び計算書類

該当する会計基準：IAS第18号「収益」（パラグラフ 9、20、24）、IFRS第3号「企業結合」（パラグラフ 7、51）

文書番号と公表日：PN53/15、2015年6月2日

概要：当初、2014年3月に同社の2012年の報告書が問題とされたが、2014年9月に再度、2011年の報告書にもレビュー範囲が拡大された。主に問題となったのは、請求権管理及び関係するサービスに関する収益の認識のタイミングとその価額、ミッション・キャピタル社 (Mission Capital PLC) によるクィンデル・リミティッド社 (Quindell Limited) の取得、TMC (サザン)・リミティッド社 (TMC (southern) Limited) の取得とこれに関連する取引の会計処理である。

行為監督委員会の指摘を受けて、同社は、2014年12月31日付の年次報告書と計算書類において、過年度の収益、利益、純資産の訂正を行った。

まず、請求権管理サービスの収益認識についての会計方針の変更のほか、これに関係する費用を計上した。結果、2013年の収益が109百万英ポンドのマイナスとなり、税引き後利益が130百万英ポンドのマイナスとなった。また、ミッション・キャピタル社によるクィンデル・リミティッド社の取得についての会計処理を訂正して、逆取得として処理し直した。結果、2012年と2013年の末日付でののれんと純資産額は、25百万英ポンドのマイナスとなった。さらに、2011年におけるTMC (サザン)・リミティッド社の取引についての会計処理を訂正し、結果、同年の利益額が4百万英ポンドのマイナスとなった。これにより、2012年と2013年末日での純資産額は、2百万英ポンドのマイナスとなった。

市場からの懸念とFRCからの疑義を考慮して、同社は、その他の財務報告を再検討して、訂正を行った。すべての訂正の結果、2013年の税引き後利益は、83百万英ポンドから68百万英ポンドの損失へと転じ、純資産額は、668百万英ポンドから446百万英ポンドとなった。

上記以外の訂正の可能性については、同社の取締役と監査人が引き続き調査を行い、

32 Financial Reporting Council (2015), *Quindell PLC (05 August 2015)* (PN53/15, 2015) <www.frc.org.uk/news/august-2015/quindell-PLC> accessed 30 March 2019.

FRCと継続的に情報共有をしながら、必要な訂正を行うこととされた。

同社の取締役らが、特定された誤記載を訂正し、会計処理を訂正したことを受けて、行為監督委員会は、同社の2011年及び2012年の年次報告書と計算書類に対するレビューを終了させた。

なお、本件との関連で、同社の監査人（Arrandco Audit Ltd（旧名称は、RSM Tenon Audit Ltd.）とJeremy Filley氏）が訴追とされた³³。

一連の事件の後に同社は、社名をウォッチストーン・グループ社（Watchstone Group PLC）に変更した。

④ アングロ・イースタン・プランテーションズ社（Anglo-Eastern Plantations PLC、2014年）³⁴

対象：2010年12月31日付の年次報告書と計算書類

該当する会計基準：IAS第41号「農業」（パラグラフ12、20、25）、IFRS第13号「公正価値」文書番号と公表日：PN011/14、2014年2月28日

概要：同社の2010年の貸借対照表上、生物資源として認識されているパーム油の樹木の公正価値を付すにあたって、現在価値で算定すべき項目について簿価を用いていることが問題とされた。同社は、2010年の計算書類において、樹木について、将来的なパーム油の販売額を見積もった上で、生産のための見積原価と見積キャッシュフローの割引額とを差し引くDCF法を用いて評価した。同社は、樹木の価値を算定するにあたって、土地、パーム油の樹木及び設備の取得時以降の割合を用いて評価をした。しかし、IAS第41号「農業」によれば、この算出方法では、生物資源の公正価値を導き出すことはできない。

2012年の計算書類において、同社は、土地と生物資源とを分けて評価する方法に変更し、直近の報告で訂正を行った。土地は、市場価格を参照して評価された。パーム油の樹木の公正価値には、DCF法に類似した手法である樹木評価方法が用いられた。しかし、製造費用の見積もりのためにパーム油の樹木が植えられた土地の評価をする際に、現在価格ではなく簿価が用いられた。結果として、当該生物資源についての公正価値は、過大評価されたものとなった。

FRRPとのさらなる討議の結果、同社は、割引現在価値の算定において、土地の使用のコストを見積るにあたって現在市場価額を用いた。この内容は、第2の訂正として公表され、結果、2012年12月付の生物資源の価額は、37百万ドル減額されて、245百万ドルから208百万ドルとなった。2012年12月31日付の税引後利益は、1.6百万ドル減額された。現金

33 Financial Reporting Council (2018), *Sanctions in relation to the audit of Quindell Ltd (23 January 2018)* (PN1/18, 2018) < [www.frc.org.uk/news/january-2018-\(1\)/sanctions-in-relation-to-the-audit-of-quindell-ltd](http://www.frc.org.uk/news/january-2018-(1)/sanctions-in-relation-to-the-audit-of-quindell-ltd) > accessed 30 March 2019.

34 Financial Reporting Council (2014), *Findings of the FRC in respect of the accounts of Anglo-Eastern Plantations PLC for the year ended 31 December 2010 (28 February 2014)* (PN011/14, 2014) < www.frc.org.uk/news/february-2014/findings-of-the-frc-in-respect-of-the-accounts-of > accessed 30 March 2019.

への影響はない。

会社側のこれらの対応を経て、同社の2010年12月31日付の報告書に対して、2011年より行われたFRCの行為監督委員会によるレビューは終結した。

3-2 小括—FRC行為監督委員会レビューとIFRSの解釈

上記の事例から見て取れることとして、FRCの行為監督委員会は、上場企業の年次報告書と計算書類のレビューを行う中で、当該企業がIFRSの求める会計処理をしていない場合には、その旨を指摘し、是正を求めている。つまり、FRCがIFRSの適用及び順守状況の判断を具体的に行っているということができる。なお、前節（3-1）では、2000年金融サービス市場法、2006年会社法等の法令による権限の授権先がFRRPから行為監督委員会に変更された後（本稿2-1-2参照。）の事例を挙げたが、それ以前にも、同様の事例が一定数蓄積されている³⁵。これら過去の事例も含めて確認した中では、計算書類等のレビューにおいてIFRSに関する問題点を会社に指摘する際に、FRCの見解がIASB又はIFRICと異なる旨（或いはIASB及びIFRICとは別の独自の解釈）を明示的に示す事例は、これまでのところ、見当たらない。こういった点からは、FRCは、基本的に、IASB又はIFRICの示す基準書及び解釈指針を用いてIFRSの適用と法執行に関する判断を行っているものとみることができそう（なお、FRCは、蓄積したレビューを通して抽出した、共通の問題となり得るIFRSの特定の基準の適用に関して、適用時に注意すべき点等の解説³⁶を複数公表している。）

他方で、適用と判断の場面ではIASB及びIFRICの基準書及び解釈指針を用いるのと同時に、FRCは、様々な形で、IASB又はIFRICによる基準書及び解釈指針の内容に対してコミット³⁷をしている。基準及び解釈指針の設定の段階において、IFRSに一定の影響を及ぼしているからこそ、個々の事例への法執行の場面でのIASBとFRCとの見解の乖離等が生

35 例えば、ペンドラゴン社（Pendragon PLC、FRRP PN 005、2012年）、リオ・ティント社（Rio Tinto PLC、FRRP PN 131、2011年）、ホット・トゥナ社（Hot Tuna (International) PLC、FRRP PN 129、2010年）、セイビアン・テクノロジー・グループ（Sabien Technology Group PLC、FRRP PN 127、2010年）、ブリューウィン・ドルフィン・ホールディングズ社（Brewin Dolphin Holdings PLC、FRRP PN 121、2009年）、スーパーカート社（Supercart PLC、PN 120、2009年）、WHスミス社（WH Smith PLC、FRRP PN 089、2013年）、ウィルミントン・グループ社（Wilmington Group PLC、FRRP PN 114、2008年）、インベストメント・カンパニー社（Investment Company PLC、FRRP PN 113、2008年）、グレインジャー・トラスト社（Grainger Trust PLC、FRRP PN 107、2007年）等。

36 Financial Reporting Council (2018), *FRC publishes thematic review findings of IFRS 9 and IFRS 15 company disclosures 05 November 2018* <www.frc.org.uk/news/november-2018/frc-publishes-thematic-review-findings-of-ifrs-9-a> accessed 30 March 2019.

37 FRCが直接IASB及びIFRICに対して対応（IASBのディスカッション・ペーパーへの回答等）をするケース、欧州財務報告諮問グループ（European Financial Reporting Advisory Group）でのIFRSに関する議論において対応をするケース等、様々な形でコミットがなされている。なお、2018年における取組みについて。Financial Reporting Council (2019), *FRC Responses to External Consultations 2018*. <www.frc.org.uk/about-the-frc/frc-responses-to-external-consultations/frc-responses-to-external-consultations-2018> accessed 30 March 2019.

じにくくなっているものとも考えられる。

なお、日本においてIFRSの任意適用を開始した企業を対象にしたレポート³⁸によれば、（法執行の場面ではなく）企業による適用及び監査の段階でIFRSの解釈について、企業と監査人間或いは監査人間での見解の相違等³⁹が指摘されており、IFRSの解釈という問題は、法執行という局面のみならず、いわば裾野となる監査実務のレベルでも課題となっているものと見ることができる。

3-3 （補足）英国のEU離脱（Brexit）後におけるIFRSの扱い

本稿の主題からは少し離れるが、IFRSに係る法執行と関係するため、本節では、英国のEU離脱（Brexit）後のIFRSについて、若干の整理を行う。

EUを離脱後、英国がIFRSをどう扱うかについては、かねてより英国内において様々な議論⁴⁰がなされてきた。離脱後の英国には、いくつかの選択肢⁴¹があったが、現時点での結論としては、EUと歩調を合わせつつも、基準の採択の権限を自国に留保するという方向性での制度設計が進められている。

制度設計の具体的内容は、離脱の日（exit day）に部分施行される、2019年の国際会計基準及び欧州の公開有限責任会社（訂正等）（欧州連盟離脱）規則（International Accounting Standards and European Public Limited-Liability Company（Amendment etc.）（EU Exit） Regulations 2019。以下、『2019年EU離脱規則』という。）⁴²において、明らかにされている。

「2019年EU離脱規則」では、①離脱日前までにEUで採択された（adopted for）基準を離脱日の時点での英国採択の国際会計基準とすること（第4条）、②2006年英国会社法第

38 金融庁「IFRS適用レポート（2015年4月15日）」61－63頁。<https://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20150415-1/01.pdf>にて入手可能（2019年3月30日時点）。

39 「IFRS適用レポート」によれば、IFRS適用企業から「監査法人が自己の内部マニュアルに基づいて形式的な解釈を行う。日本の監査法人で結論が出せない場合には、海外提携先の監査法人の本部に照会するため、結論が出るまでに時間がかかる。日本の監査法人による見解と海外子会社の監査を担当している海外提携先の監査法人による見解が異なる。監査法人間で解釈が異なる。」とのコメントがあった。金融庁・注（38）61頁。

40 The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, 'Brexit Implications for Financial Reporting' (2017) 12－19 < www.icaew.com/-/media/corporate/files/technical/financial-reporting/information-for-better-markets/brexit-implications-for-financial-reporting.ashx > accessed 30 March 2019.

41 イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（The Institute of Chartered Accountants in England and Wales：ICAEW）によれば、英国が採り得る選択肢には次の3つがあった。①EU採択のIFRSを英国の上場企業に引き続き適用するとともに、英国がEFRAGの審議に参加し、EUのエンドースメントの結果を受け入れる。②英国の上場企業には、IASBが公表したままの基準を適用し、英国の当局は何ら関与しない。③英国独自のエンドースメント体制を導入するとともに、英国独自のエンドースメントの判断基準を設ける。The Institute of Chartered Accountants in England and Wales（n 38）12－14.

42 The International Accounting Standards and European Public Limited-Liability Company（Amendment etc.）（EU Exit） Regulations 2019（SI 2019/685）。同規則公布時の解説文書。Explanatory Memorandum to the International Accounting Standards and European Public Limited-Liability Company（Amendment etc.）（EU Exit） Regulation 2019.

403条(1)項でいう英国の採択する国際会計基準（UK-adopted international accounting standards）については、国務大臣（Secretary of State）が責任を負うこと（第5条、第6条）、③英国による基準採択の判断基準（第7条）、④基準採択時の利害関係者との協議（consultation）の義務付け（第8条）、⑤国務大臣の機能（functions）の委任及び委任先となる会計基準採択主体に係る規則の制定権限（第13条）等が定められている。上記の内容は、EU離脱の日（exit day）に施行されることとなっている（第1条）。

注目すべきは、EU離脱後の英国独自の新たな国際会計基準採択主体（上記⑤）であるが、同主体への国務大臣からの権限委任については、別途、国務大臣からの権限委任等に関する規則等（delegation regulations）が制定されることとなっているほか、採択主体そのものの始動は2019年内と示されている。

本規則の発効と同時に、2006年英国会社法が改正されることとなっており（草案の附則1（SCHEDULE1））、これには、国際会計基準に関する条文の文言の調整（『international accounting standards』を『UK-adopted international accounting standards』に置換え等）等が含まれる。

4 むすびに

本稿では、IFRSを巡るいくつかの問題点（1－1）のうち、法執行の過程におけるIFRSの解釈のあり方と解釈権限の所在について考察するために、既に一定に事例のある英国の状況について検討した。英国では、2000年金融サービス市場法、2004年会社（監査、調査およびコミュニティー企業）法、2006年会社法による指定又は授權に基づき、FRCの行為監督委員会が上場企業の年次報告書及び計算書類についてレビューを行っており、同委員会は、所定の要件を満たした場合には、レビューの結果につき、FCAに情報提供をし、又は裁判所への申立てを行う権限を有する（2－1）。FRC及び行為監督委員会によるレビューは、事案の程度に照らして段階的に行われ、必要に応じて、レビュー・グループが組成される（2－2－1、2－2－2）。FRCは、レビューを行う一方で、企業側の自発的訂正、FRCへの協力を奨励しており、事例（3－1）に見られるように、FRCの指摘を元に、企業が自発的に書類を訂正した場合には、レビューが終結することとなる（他の法令違反のある場合には、別途、該当する手続きが開始される）。本稿で検討したIFRSの適用に関してFRCが企業に問題点の指摘をしたレビューの事例では、IFRSに関する問題点を会社に指摘する際に、FRCの見解がIASB又はIFRICと異なる旨（或いはIASB及びIFRICとは別の独自の解釈）を明示的に示す事例は、これまでのところ、見当たらない。こういった点から、FRCは、基本的に、IASB又はIFRICの示す基準書及び解釈指針を用いてIFRSの適用と法執行に関する判断を行っているものとみることができる。他方で、FRCは、様々な形で、IASB又はIFRICによる基準書及び解釈指針の内容に対してコミットをしている。基準及び解釈指針の設定の段階において、IFRSに一定の影響を及ぼしているからこそ、個々の事例への法執行の場面でのIASBとFRCとの見解の乖離等が生じにく

くなっているものとも考えられる。

日本では、本稿の冒頭で確認したとおり、IFRSに関する法執行の事例は現時点では僅少であるが、既に任意での適用を開始した企業は一定数存在している。IFRSの任意適用を開始した企業を対象にした調査によれば、（法執行の場面ではなく）企業による適用及び監査の段階でのIFRSの解釈について、企業と監査人間或いは監査人間での見解の相違のあること等が指摘されている（3－3）。IFRSの解釈という問題は、法執行のレベルのみならず、実務レベルからの課題と捉えることができ、本稿で検討した英国の例は、示唆に富むものと思われる。

* 本稿は、公益財団法人 石井記念証券研究振興財団 研究助成の「国際会計基準に関する法の適用と執行に関する比較法研究」の研究成果である。